

平成 10 年確報 企業統計編

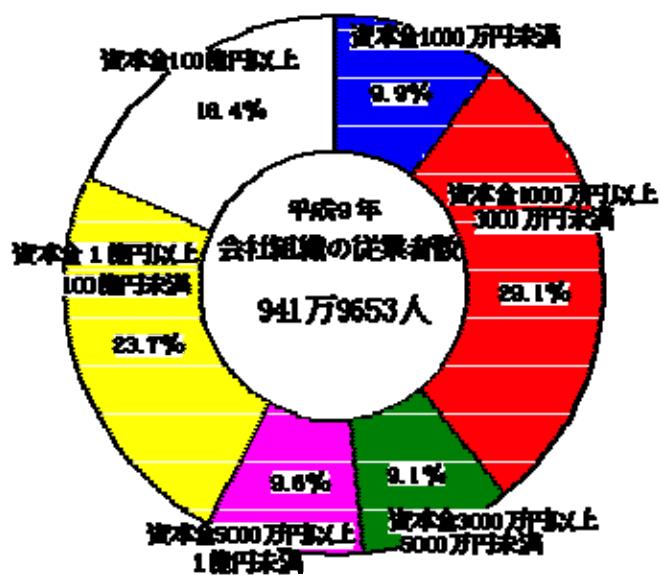
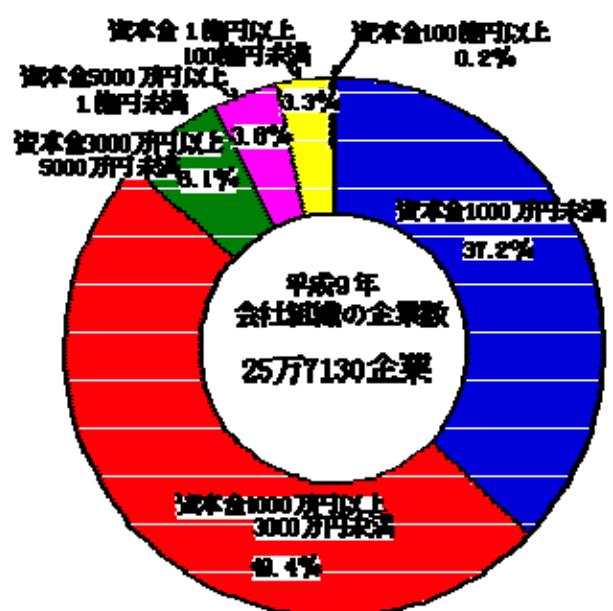
平成 12 年 3 月 6 日
大臣官房調査統計部

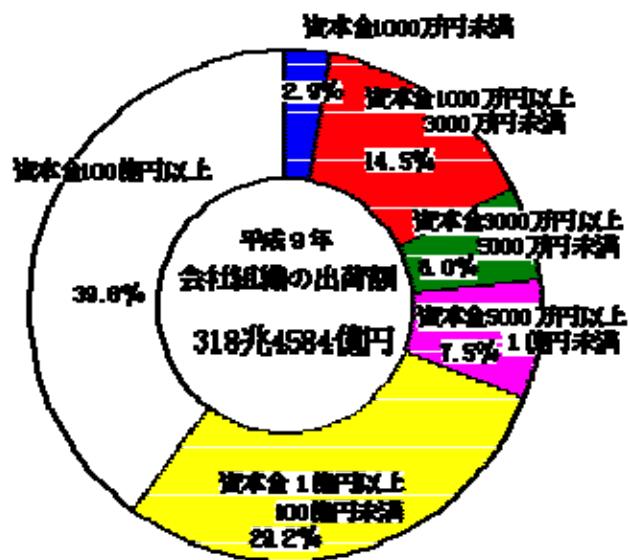
1. 企業に関する統計表

企業に関する統計表は、従業者 4 人以上の製造事業所について、それぞれが属する企業単位に組み替えて集計し、その活動状況を見るものである。

- ・ 企業数は 32 万 8144 企業、うち会社組織は約 8 割、個人組織は約 2 割。
- ・ 従業者数は 994 万人、うち会社組織は 94.8%とほとんどを占める。
- ・ 出荷額は 324 兆円、うち会社組織は 98.6%と従業者数と同様にほとんどを占める。
- ・ 会社組織の企業を資本金階層別でみると、企業数は資本金 3000 万円未満が 8 割強、従業者数は、資本金 3000 万円未満が約 4 割、1 億円以上が約 3 割、出荷額は、資本金 1 億円以上が約 7 割。

会社組織の企業の資本金階層別事業所数・従業者数・出荷額





- 1企業当たり従業者数は30人、会社は37人、組合・その他は29人、個人は6人。
- 1企業当たり出荷額は9億8454万円、会社は12億3851万円、組合・その他は6億8875万円、個人は4089万円。
- 会社組織を資本金階層別にみると、資本金と比例して1人当たり従業者数、出荷額とも大。

1 企業当たり従業者数・出荷額

| 経営組織別・ 資本金階層別 | 1企業当たり従業者数(人) | | |
|------------------|---------------|-----------------------|-------------------------|
| | 企業計 | 1社1事業所 を保有する 企業 | 1社2事業所 以上を保有 する企業 |
| 合計 | 30 | 18 | 226 |
| 会社計 | 27 | 21 | 230 |
| 資本金1000万円未満 | 10 | 9 | 33 |
| 1000万円以上3000万円未満 | 22 | 19 | 60 |
| 3000万円以上6000万円未満 | 55 | 44 | 106 |
| 6000万円以上 1億円未満 | 52 | 40 | 157 |
| 1億円以上 100億円未満 | 285 | 180 | 426 |
| 100億円以上 | 3,343 | 613 | 3,886 |
| 組合・その他 個人 | 29 | 21 | 117 |
| | 6 | 6 | 23 |

| 経営組織別・ 資本金階層別 | 1企業当たり出荷額(万円) | | |
|------------------|---------------|-----------------------|-------------------------|
| | 企業計 | 1社1事業所 を保有する 企業 | 1社2事業所 以上を保有 する企業 |
| 合計 | 98,464 | 37,442 | 1,067,906 |
| 会社計 | 121,851 | 46,920 | 1,061,402 |
| 資本金1000万円未満 | 9,729 | 9,393 | 29,262 |
| 1000万円以上3000万円未満 | 30,391 | 31,710 | 104,436 |
| 3000万円以上6000万円未満 | 123,185 | 97,985 | 239,546 |
| 6000万円以上 1億円未満 | 242,064 | 187,024 | 401,318 |
| 1億円以上 100億円未満 | 1,105,905 | 700,089 | 1,778,222 |
| 100億円以上 | 24,422,220 | 4,066,379 | 27,968,164 |
| 組合・その他 個人 | 66,870 | 44,653 | 333,909 |
| | 4,089 | 4,040 | 19,426 |

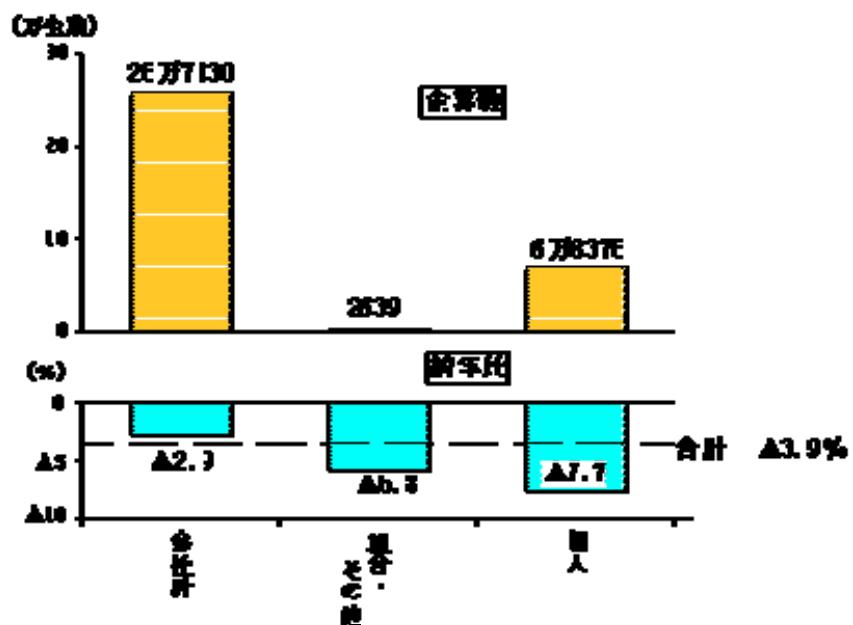
トピックス(前年比でみた企業の概況)

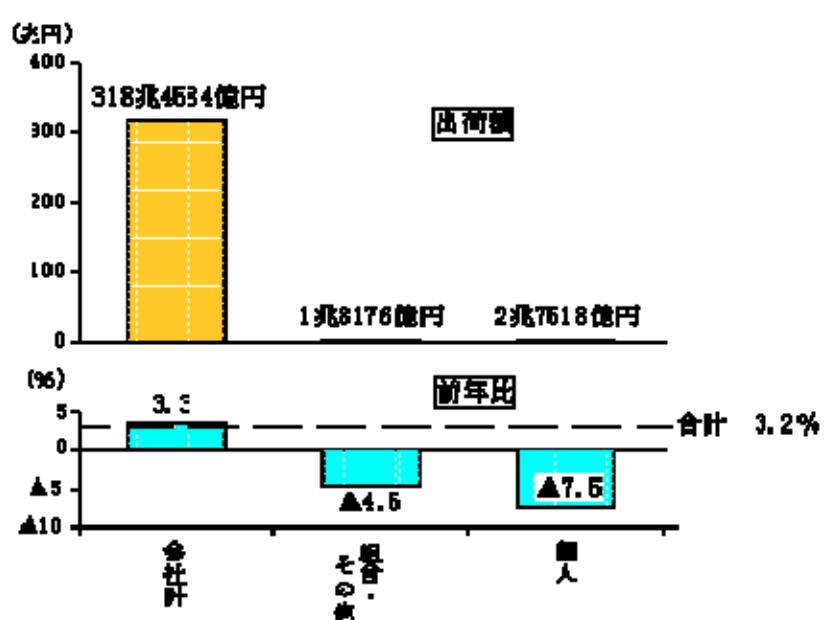
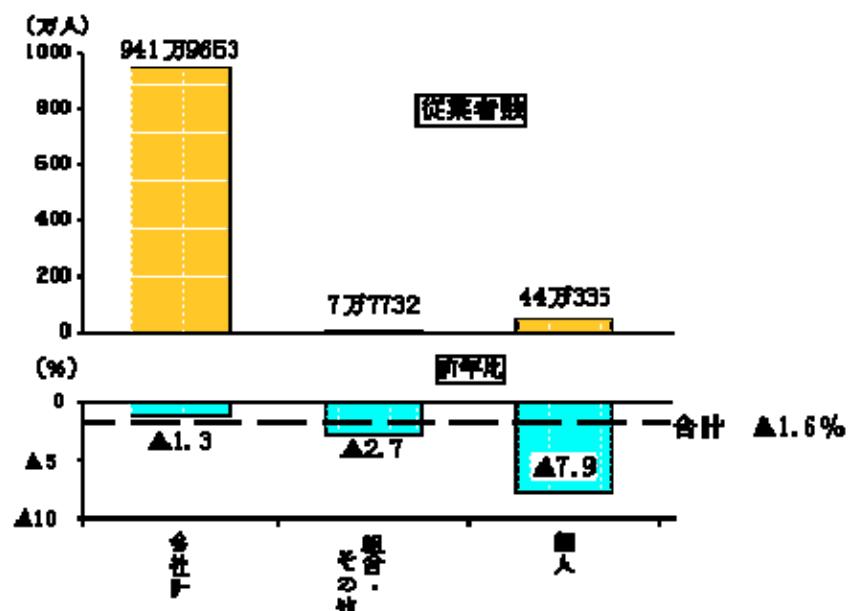
平成9年調査公表に当たり、企業統計編においては企業への組み替えを従来の従業者20人以上の事業所から従業者4人以上の事業所としたため、数値は過去の公表データと接続しない。そのため、ここでは平成9年用企業名簿を用い、平成8年結果を再集計し、平成8年、平成9年の2年分の比較を行っている。

- 企業数は前年比▲3.9%減。経営組織別では、会社組織の企業(前年比▲2.9%)、組合・その他組織の企業(同▲5.8%減)、個人企業(同▲7.7%減)といずれも減少。
- 従業者数は同▲1.6%減。経営組織別では、会社企業(同▲1.3%減)、組合・その他企業(同▲2.7%減)、個人企業(同▲7.8%減)といずれも減少。

- 出荷額は前年比 3.2%増。経営組織別では会社企業(同 3.3%増)が増加、組合・その他企業(同 ▲4.5%減)、個人企業(同 ▲7.5%減)は減少。

経営組織別・企業数・従業者数・出荷額の前年比





2. 事業所に関する統計表

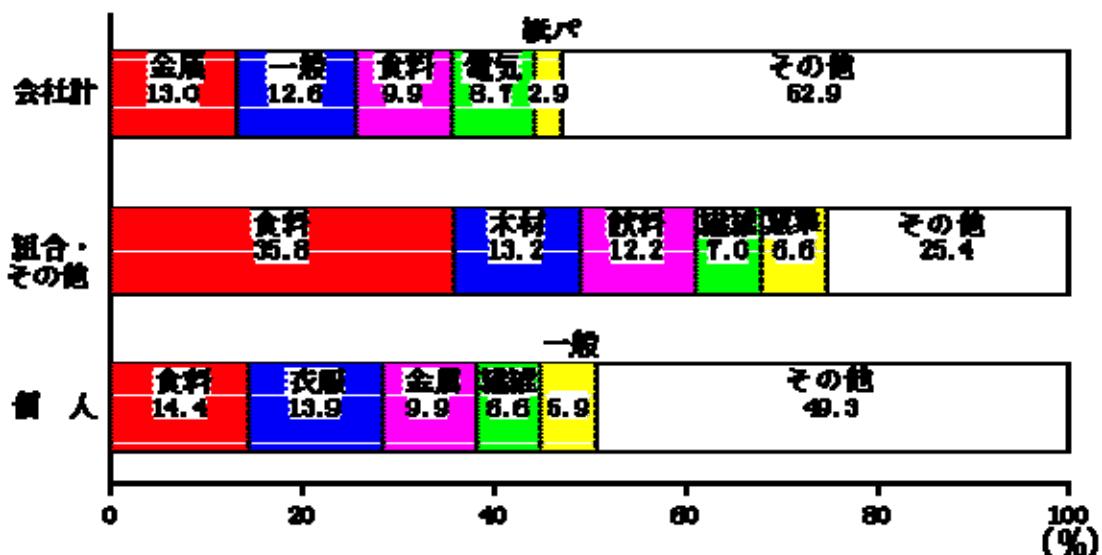
事業所に関する統計表は、従業者4人以上の製造事業所について、経営組織別・資本金階層別に集計し、その活動状況を見るものである。

- **事業所数**

会社組織では金属製品(構成比13.0%)、一般機械(同12.6%)、食料品(同

9.9%)、電気機械(同 8.7%)が割合が高い、組合・その他は、食料品(同 35.8%)、木材・木製品(同 13.2%)、飲料・たばこ・飼料(同 12.2%)が、個人事業所では、食料品(同 14.4%)、衣服・他の繊維製品製造業(同 13.9%)、金属製品製造業(同 9.9%)の割合が高い。

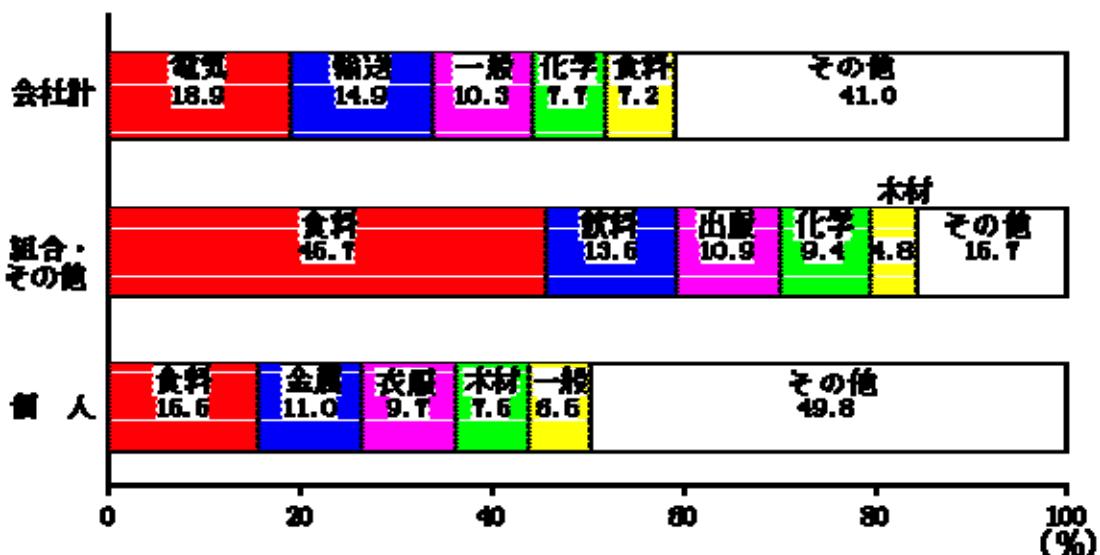
経営組織別・産業別事業所数の構成比



- 出荷額

会社組織では、電気機械(構成比 18.9%)、輸送用機械(同 14.9%)、一般機械(同 10.3%)の順であり機械産業の割合が高い。組合・他の事業所は、食料品(同 45.7%)が 4 割強。個人の事業所では、食料品(同 15.5%)、金属製品(同 11.0%)、衣服・他の繊維製品(同 9.7%)の割合が高い。

経営組織別・産業別出荷額の構成比



- 都道府県別、事業所数、出荷額

事業所数

会社組織の事業所数は、東京(2万7839事業所)、大阪(2万6083事業所)、愛知(2万3641事業所)、埼玉(1万7004事業所)、神奈川(1万3119事業所)の順。

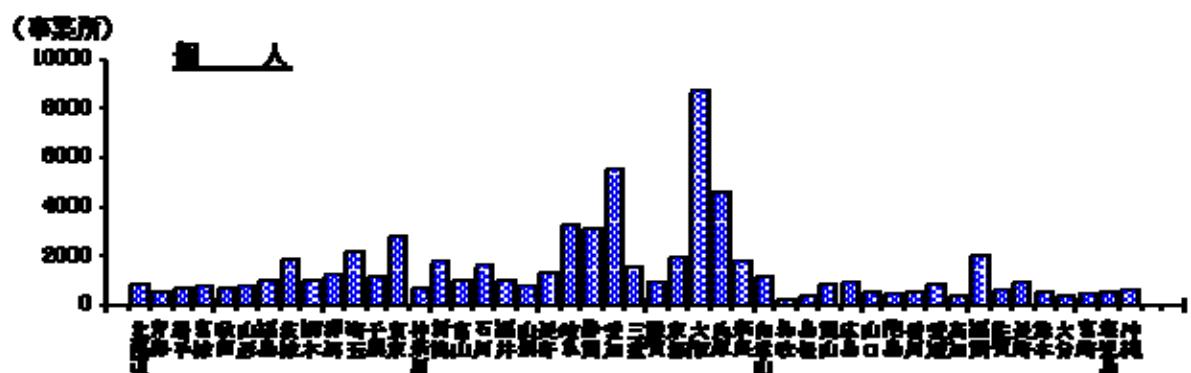
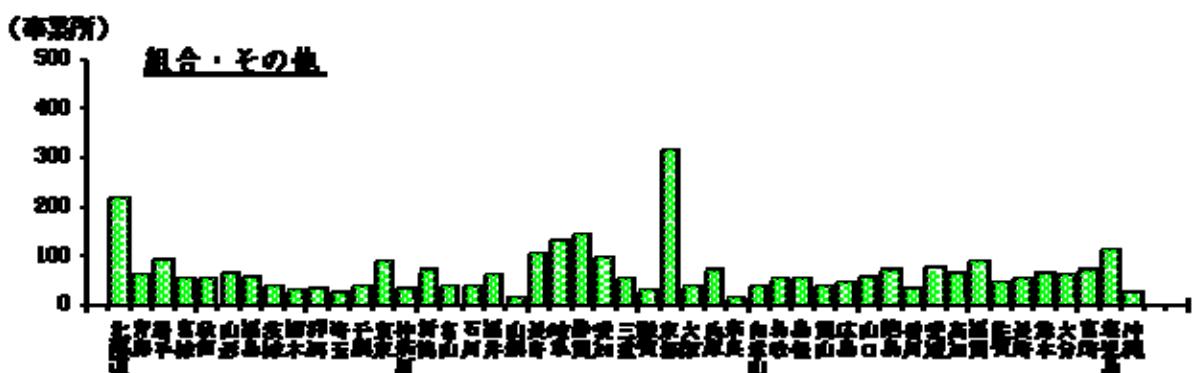
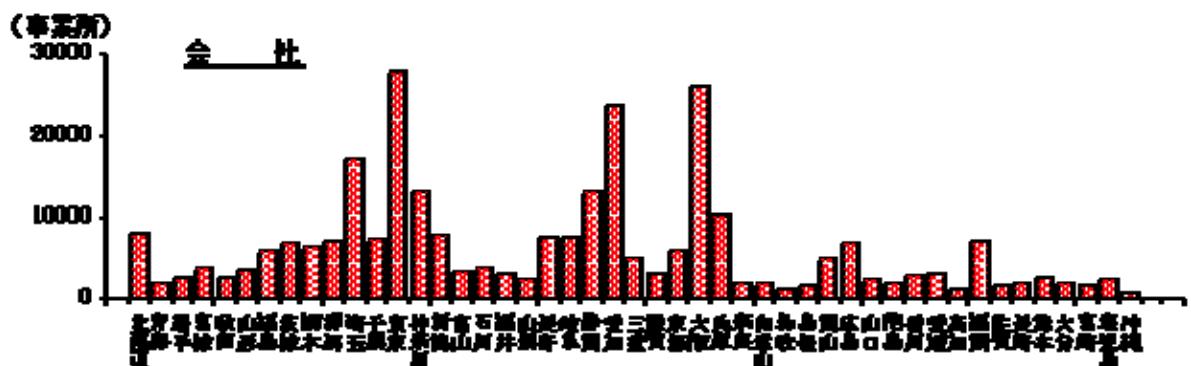
東京は出版・印刷・同関連、金属製品、一般機械、大阪は金属製品、一般機械、愛知は一般機械、金属製品、埼玉は金属製品、一般機械、神奈川は一般機械、電気機械の割合が高い。

また、金属製品、一般機械、食料品の割合はすべての県で比較的高い。

組合・その他は、京都(315事業所)、北海道(218事業所)、静岡(147事業所)、岐阜(134事業所)で多い。京都は繊維工業、窯業・土石製品、出版・印刷・同関連、北海道は食料品、木材・木製品、静岡は飲料・たばこ・飼料、食料品の割合が高い。

個人は、大阪(8785事業所)、愛知(5485事業所)、兵庫(4629事業所)、岐阜(3322事業所)、静岡(3157事業所)等で多い。大阪は金属製品、衣服・その他の繊維製品、愛知は繊維工業、衣服・その他の繊維製品、兵庫は食料品、ゴム製品、なめし革・同製品・毛皮の割合が高い。

経営組織別の都道府県別事業所数



出荷額

会社組織は、愛知(36兆3905億円)、神奈川(24兆8474億円)、大阪(20兆5334億円)、東京(19兆7884億円)、静岡(16兆7515億円)が多い。愛知は輸送用機械、神奈川は電気機械、輸送用機械、大阪は電気機械、一般機械、化学工業、金属製品、東京は出版・印刷・同関連、電気機械、静岡は輸送用機械、電気機械の割合が高い。

組合・その他は、東京(1818 億円)、北海道(1617 億円)、静岡(1209 億円)、神奈川(665 億円)、熊本(664 億円)、愛知(611 億円)、大阪(578 億円)の順。東京は8割以上が出版・印刷・同関連、北海道は7割以上が食料品、静岡は飲料・たばこ・飼料、食料品で8割以上を占める。

個人は、大阪(4445 億円)、兵庫(2529 億円)、愛知(2079 億円)、静岡(1363 億円)、奈良(1114 億円)の順。大阪は金属製品、一般機械、プラスチック製品、衣服・その他の繊維製品、兵庫はなめし革・同製品・毛皮、ゴム製品、食料品、愛知は金属製品、衣服・その他の繊維製品の割合が高い。

経営組織別の都道府県別出荷額

